

平成18年度（第57回事業年度）青森県漁連通常総会 開催

平成18年6月14日、青森県水産ビル7階大会議室において、青森県漁連平成18年度（第57回事業年度）通常総会が開催され、平成17年度決算、平成18年度事業計画、定款の一部改正に関する件など6議案を審議、いずれも原案どおり承認決定した。



開催にあたり、植村正治会長は『最近の我が国の経済情勢は、都心部では景気が上向き傾向の兆しが見えるものの、地方では未だ回復基調にはなく低迷いたしており、漁業を取り巻く環境も、周辺水域における資源量の減少、輸入水産物の増加と消費低迷による魚価安、高齢化の進行による漁村地域の活力の低下等、大変厳しい状況にあります。』

これら状況に追い討ちをかけるかのように、ここ数年来大型クラゲの大量発生による漁獲不振、あるいは中国をはじめとする世界の石油需要の急増による燃油の高騰が漁業者に大きな打撃を与えております。

大型クラゲによる漁業への影響は全国的規模で起こっており、県段階、全国段階においても大型クラゲ対策協議会を立ち上げ、その対策にあたっているところでありますが、その解決策はなかなか見出せず、漁業者は苦境に立たされております。

一方、燃油の高騰については、これは国際的な問題であり、漁業関係者だけでは如何ともし難く、この二つの問題については、関係団体で国へ強く働きかけてきたところであります。

その結果、平成17年度の国の補正予算において、大型クラゲ・燃油高騰への対策として「経営体質強化緊急総合対策事業基金（51億円）」が全漁連内に設置されました。この基金は、平成18年度内に利用が限定されておりますが、年度内に有効に利用されることを期待しているところであります。

昨年7月には、「JF改革（漁協合併）促進大会」を開催し、将来に亘り安定した漁協の経営基盤を築いて行くため、平成19年度末までに「合併基本計画」を完遂することが決議されておりますので、是非会員の皆様にご決議の実現性を高めていただきますよう、この場を借りてご理解とご協力をお願い申し上げます。

昨年4月には本県漁業の情報発信基地となる「ほたて広場」が平内町土屋地区に完成し、関係者のご協力の下、盛大に式典が開催されました。

本県漁業全般については、津軽海峡でまぐろが豊漁、陸奥湾においてほたてが2年連続で120億円台となるなど、明るい話題の一方で、主要魚種である、するめいか・やりいか・さけ等が漁獲不振となり、今後の漁業生産に大きな不安を残したところでもあります。』と挨拶を述べた。

続いて、来賓を代表して三村申吾青森県知事（長谷川義彦出納長代読）より祝辞があり、議事に入った。

議事は、三國優野牛漁協組合長を議長に選出し、第1号議案の平成17年度収支決算に関する件を始めとする6議案が上程され、いずれも原案どおり承認決定された。



主催者挨拶を述べる植村会長



来賓挨拶を述べる長谷川出納長



議長を務める三國組合長



総会風景